

北東北三県・北海道ソウル事務所だより(2022年10月)

報告者 職・氏名 所長 西岡忠大

1 事業活動の概要

(1) 観光関係

・ホームページのアップデート、SNS への投稿

当事務所のホームページにある4道県についての情報を随時更新しているほか、Facebook、インスタグラムの投稿を行いました。(崔代理対応)

・インスタイベントの実施

4道県の情報発信とソウル事務所のインスタグラムのアカウント数増加のため、インスタグラムイベントを実施しました。今回のインスタイベントは、今年度が当ソウル事務所の開設20周年の年となることから、「北東北3県・北海道ソウル事務所開設20周年記念」と称したイベントとし、フォローやイベントページのリグラムを条件とする募集を10月11日からの2週間の期間で行いました。フォロワーの中から総勢129名の応募があり、当選者にはお菓子やジュースなど4道県の特産品をプレゼントしました。(崔代理対応)



(2) 物産関係

・ビジネス開拓支援事業

主に輸入実績のある企業からの情報を収集し、該当の道県担当者へ情報提供しています。また、青森県と岩手県の企業と韓国輸入会社への商談を進め、サンプル品の提供を実施しました。(金次長対応)

・バイヤー招へい事業(秋田県)

3泊4日の行程で韓国の食品バイヤーを秋田県に招へいしました。秋田県内の食品メーカーを回り、工場等製造現場の視察をし、商品の製造工程等の説明を行ったのち、具体的な商談となりました。最終的な輸入開始につながるように、引き続きフォローアップしていきます。(金次長対応)



(3) その他

・青森県トップセールスへの対応

青森県知事をトップとする訪問団が来韓し、10月20日から21日にかけて航空会社等を訪問しました。当事務所からは張次長、崔代理が同行しました。

・秋田県トップセールスへの対応

秋田県副知事をトップとする訪問団が来韓し、10月26日、韓国内の船会社を訪問しました。当事務所からは金次長が同行しました。

2 新型コロナウイルス感染症について

(1) 感染状況とコロナ対策

8月中旬に15万人を超えていた韓国の新型コロナウイルス感染症の新規感染者数は、徐々に減少し、10月上旬には2万人台にまで減っていましたが、10月下旬からじわじわと上昇してきており、10月31日には約5万8千人、11月に入ってから週末を除き4万人を超える日が続いています。韓国政府は新型コロナウイルス感染症の冬の再流行により1日当たりの新規感染者数が最大20万人まで急増する可能性があるとして、ワクチン接種の重要性を強調しています。また、新型コロナウイルス感染症への感染、又はワクチン接種後4か月が経過した人が3,500万人に上り、社会的免疫が相当低下していると指摘し、迅速な接種で免疫を獲得することが重症化や脂肪を防ぐ最も効果的な方法だとしてワクチン接種を促しています。

(2) 日本から韓国へのノービザ渡航が全面再開

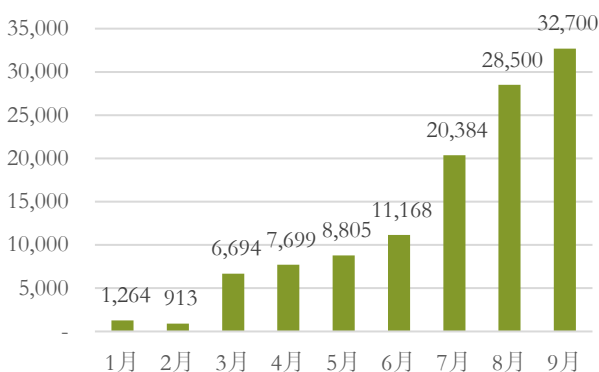
韓国は日本、台湾、マカオに対して短期滞在者のビザを8月6日から一時的に免除していました。対して、日本政府は10月11日から韓国を含む68か国・地域を対象に観光などで訪れる短期滞在者のビザ免除措置を再開しています。これにより2年7か月ぶりに日韓双方のノービザ渡航が再開したこととなります。

また、韓国政府は日本、台湾、マカオに対する一時的なビザ免除措置を11月1日から全面的に再開することを10月19日に決定していますので、日本から韓国へのビザ免除は一時的なものではなく、継続的な措置となっています。

3 統計データ

韓国からの訪日外客数

韓国からの訪日外客数(2022年)



韓国からの訪日外客数は日本が6月に観光ビザを出すようになって以来、大きく伸びてきています。9月7日には日本への入国に際してのコロナ検査の陰性証明書の提出が不要となるなど、水際対策が大きく緩和されました。9月の訪日外客数は対前月対比で15%増となっています。コロナ前である2019年9月の韓国からの訪日外客数は約20万1千人でしたので、2022年9月の韓国からの訪日外客数はコロナ前の同月比で、15%程度という状況となっています。

(出典: 日本政府観光局(JNTO)8, 9月の数値は推計値)